

大卒者の増加と職業達成に対する学歴効果の変容

——1965-2015 年 SSM 調査データの分析——

新潟大学 古田和久

【1 目的】

高学歴化によって、学歴と社会経済的地位との関連はどのように変化していくのか。この問題について理論的予測と実証的研究が古くから蓄積されてきたが、学歴と社会経済的地位の関係およびその趨勢について一致した見解は得られていない。実際、近年の欧州の階層研究においては、学歴と職業的地位の関連が低下していることが明らかにされる一方、米国では技術進歩による高学歴労働者の需要にその供給が追いついていないために、学歴間の賃金格差が拡大しているとされる。これに対し、日本では高学歴化が急速に進行してきたにもかかわらず、学歴や学校歴による職業や所得の格差はあまり変化していないとの結論が多い。ただし、最近の SSM 調査データの分析では、「上層ホワイトカラー階層」として一括されることの多い専門職と管理職の間に異なった動きがあることなど、興味深い結果が報告されている。そこで本報告は学歴と社会経済的地位の関係について、大卒者規模の増加に着目し、その動向および関連メカニズムを検討する。

【2 データと変数】

分析するデータは、「社会階層と社会移動全国調査 (SSM 調査)」である。SSM 調査は 1955 年から 10 年ごとに実施されており、同様の形式で長期間にわたりデータが蓄積されているため、教育と社会経済的地位の関連の趨勢を捉えることができる。このうち、1965 年から最新の 2015 年までの 6 時点のデータを利用する。主な変数は、学歴、現在の職業、役職、企業規模などである。また大卒者の規模などマクロな動向に関する統計資料を利用する。

【3 分析】

はじめに各調査時点で 25 歳から 64 歳の男性を分析対象として、年齢、調査時点、出生コーホートの観点から、学歴と現職の職業的地位の関連を調べた。高卒者ではいずれの年齢層でも事務職の割合が急速に低下したのに対し、大卒者においては 1961-70 年生まれ以降、職業キャリアの中盤において管理職の割合が縮小していた。この動きは、企業規模や初職からの転職状況を考慮した場合においても観察された。加えて、現職の役職については、大卒 25-34 歳層で役職なしの割合が増加し、同 35-44 歳層で課長以上の割合が減少するなど、大卒の役職者割合が縮小していた。続いて、出身階層や初職などの変数を統制したうえで、現職における管理職到達の学歴間格差について分析した。その結果、初職が事務職であった者は現職で管理職に就きやすいなど個人の特徴が影響していることに加え、大卒就職者の規模が大きいコーホートほど、大卒者と高卒者の管理職到達の格差が縮小していることなどが示された。

【4 結論】

これらの分析から、高学歴化が進展するとともに、事務職従事者の中心が高卒者から大卒者へ代替された結果、事務職に就く大卒者の規模が増加し、大卒者の管理職昇進が困難になった可能性が示唆される。

【付記】

本研究は JSPS 科研費特別推進研究事業 (課題番号 25000001) に伴う成果の一つであり、本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。また本研究は JSPS 科研費 18K02387 の助成を受けたものである。